

平成13年5月23日

## 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日華化学株式会社

上場取引所(所属部) 名証第2部

コード番号 4463

本社所在都道府県 福井県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経営支援本部長  
氏名 上野 嘉蔵

TEL (0776) 24-0213

決算取締役会開催日 平成13年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

## 1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)(単位:百万円未満切捨)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	20,432	( 3.8 )	808	( 0.0 )	1,023	( 63.6 )
12年3月期	19,691	( 1.4 )	807	( 26.4 )	625	( 2.8 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	514	( - )	29 06	—	5.4	3.9	5.0
12年3月期	2,655	( - )	149 96	—	25.3	2.5	3.2

(注) 期中平均株式数 13年3月期 17,710,000株 12年3月期 17,710,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	10 00	0 0	10 00	177	34.4	1.8
12年3月期	0 0	0 0	0 0			

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	26,901	9,797	36.4	553 20
12年3月期	26,268	9,273	35.3	523 63

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 17,710,000株 12年3月期 17,710,000株

## 2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,600	430	200	5 00		
通期	20,800	950	450		5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 41銭

個別財務諸表等  
比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前期比 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>資産の部</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>9,705</b>	<b>36.1</b>	<b>10,234</b>	<b>39.0</b>	<b>528</b>
現金及び預金	815		1,143		328
受取手形	1,650		1,208		442
売掛金	3,984		4,318		333
有価証券			1		1
自己株式	0		0		0
製品	1,449		1,424		25
原材料	523		433		90
仕掛品	337		303		33
貯蔵品	217		177		39
前払費用	24		21		2
繰延税金資産	141		64		77
短期貸付金	22				22
関係会社短期貸付金	209		753		543
未収入金	245		328		82
その他流動資産	84		68		16
貸倒引当金	0		12		11
<b>固定資産</b>	<b>17,175</b>	<b>63.8</b>	<b>15,996</b>	<b>60.9</b>	<b>1,178</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,921</b>	<b>33.1</b>	<b>8,345</b>	<b>31.8</b>	<b>576</b>
建物	3,418		3,399		19
構築物	266		300		34
機械及び装置	1,118		954		163
車輛運搬具	6		10		3
工具・器具・備品	332		351		18
土地	3,766		3,149		616
建設仮勘定	12		179		166
<b>無形固定資産</b>	<b>109</b>	<b>0.4</b>	<b>106</b>	<b>0.4</b>	<b>3</b>
商標権	1		1		0
電話加入権	9		9		
ソフトウェア	99		95		3
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,144</b>	<b>30.3</b>	<b>7,545</b>	<b>28.7</b>	<b>598</b>
投資有価証券	495		480		14
関係会社株式	4,806		4,796		10
出資金	15		10		5
関係会社出資金	69		69		
長期貸付金	21				21
関係会社長期貸付金	1,246				1,246
破産債権等	60		55		5
長期前払費用	27		10		17
繰延税金資産	1,398		1,847		448
事業保険金	86		103		16
建物賃借保証金	67		71		3
その他の投資	114		128		13
貸倒引当金	266		2		238
<b>繰延資産</b>	<b>19</b>	<b>0.1</b>	<b>37</b>	<b>0.1</b>	<b>17</b>
社債発行費	4		8		4
社債発行差金	15		28		13
<b>資産合計</b>	<b>26,901</b>	<b>100.0</b>	<b>26,268</b>	<b>100.0</b>	<b>632</b>

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		前期比 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>負債の部</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>9,346</b>	<b>34.8</b>	<b>9,516</b>	<b>36.2</b>	<b>169</b>
支 払 手 形	1,750		1,625		124
買 掛 金	1,484		1,413		71
短 期 借 入 金	2,879		3,200		320
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,763		1,900		136
未 払 金	575		563		12
未 払 法 人 税 等	23		23		0
未 払 消 費 税 等	42		44		1
未 払 費 用	164		155		8
預 り 金	23		22		0
賞 与 引 当 金	500		450		50
設備関係支払手形	138		117		21
<b>固定負債</b>	<b>7,757</b>	<b>28.8</b>	<b>7,478</b>	<b>28.5</b>	<b>278</b>
社 債	2,000		2,000		
長 期 借 入 金	3,514		3,041		473
退職給与引当金			1,814		1,814
退職給付引当金	1,856				1,856
投資損失引当金			269		269
長 期 預 り 金	385		353		32
<b>負債合計</b>	<b>17,103</b>	<b>63.6</b>	<b>16,995</b>	<b>64.7</b>	<b>10</b>
<b>資本の部</b>					
資 本 金	2,898	10.8	2,898	11.0	
資 本 準 備 金	3,039	11.3	3,039	11.6	
利 益 準 備 金	724	2.7	724	2.8	
その他の剰余金	3,125	11.6	2,610	9.9	514
固定資産圧縮積立金	54		60		5
研 究 積 立 金	2,260		2,260		
別 途 積 立 金	295		2,529		2,234
当期末処理損失			2,240		2,240
当期末処分利益	514				514
その他有価証券 評 価 差 額 金	8	0.0			8
<b>資本合計</b>	<b>9,797</b>	<b>36.4</b>	<b>9,273</b>	<b>35.3</b>	<b>523</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>26,901</b>	<b>100.0</b>	<b>26,268</b>	<b>100.0</b>	<b>632</b>

## 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)		前 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)		前期比 増 減 金 額	増減比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	20,432	100.0	19,691	100.0	740	3.8
売 上 原 価	13,505	66.1	13,325	67.7	180	
売 上 総 利 益	6,927	33.9	6,366	32.3	560	8.8
販売費及び一般管理費	6,118	29.9	5,558	28.2	560	
営 業 利 益	808	4.0	807	4.1	0	0.0
営 業 外 損 益						
営業外収益	463	2.3	393	2.0	69	17.8
受 取 利 息	33		54		21	
受 取 配 当 金	271		246		24	
為 替 差 益	62				62	
そ の 他	95		91		3	
営業外費用	247	1.2	575	2.9	327	57.0
支 払 利 息	143		126		16	
社 債 利 息	41		21		19	
売 上 割 引	51		43		8	
為 替 差 損			360		360	
そ の 他	11		23		12	
経 常 利 益	1,023	5.1	625	3.2	397	63.6
特別利益	161	0.8	0	0.0	160	209.3
固定資産売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	0				0	
投資損失引当金戻入益	161				161	
特別損失	282	1.4	4,910	24.9	4,628	94.3
固定資産売却損	0				0	
固定資産除却損	5		6		1	
投資有価証券評価損	8		26		18	
投資有価証券売却損	0				0	
関係会社支援損			3,548		3,548	
退職給与引当金繰入額			965		965	
投資損失引当金繰入額			269		269	
役員退職慰労金	26		94		67	
貸倒引当金繰入額	227				227	
ゴルフ会員権評価損	13				13	
税引前当期純損失			4,284	21.7	4,284	
税引前当期純利益	903	4.5			903	
法人税、住民税及び事業税	23	0.1	17	0.1	6	121.1
法人税等調整額	365	1.8	1,645	8.3	2,010	
当 期 純 損 失			2,655	13.5	2,655	
当 期 純 利 益	514	2.5			514	
前期繰越利益			106		106	
中間配当額						
過年度税効果調整額			265		265	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額			43		43	
当 期 未 処 理 損 失			2,240		2,240	
当 期 未 処 分 利 益	514				514	

**利益処分案及び損失処理案**

利益処分案		損失処理案	
		(単位：百万円切捨)	
科目	期別 当期	科目	期別 前期
当期末処分利益	514	当期末処理損失	2,240
固定資産圧縮積立金取崩額	5		
合計	519	損失処理額	
利益処分額		任意積立金取崩額	
利益配当金 (1株につき10円)	177	固定資産圧縮積立金取崩額	5
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	21 (2)	別途積立金取崩額	2,234
別途積立金	200		
次期繰越利益	121	次期繰越損失	

**重要な会計方針**

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的債券.....償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法
  - 貯蔵品.....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 建物（建物附属設備を除く）.....定額法（耐用年数 3～50年）
    - 建物以外.....定率法（耐用年数 2～50年）
  - 無形固定資産
    - ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
    - ソフトウェア以外.....定額法
4. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。  
社債発行差金は、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
5. 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。
  - 賞与引当金.....従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
  - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 

税抜方式によっております。
8. 海外子会社等の株式配当の処理方法
 

海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入による株式配当 102 百万円については、営業外収益に受取配当金として計上しております。
9. 追加情報
  - (退職給付会計)
 

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。  
また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。
  - (金融商品会計)
 

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1 百万円増加し、税引前当期純利益は 56 百万円減少しております。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、有価証券（株式）1 百万円を

投資有価証券へ振替えております。  
(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は 126 百万円増加しております。

### 貸借対照表の注記

	当 期		前 期	
	株 数	貸借対照表計上額	株 数	貸借対照表計上額
1. 自己株式	499 株	0 百万円	299 株	0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		11,753 百万円		11,203 百万円
3. 資産につき設定している担保権 担保差入資産				
建 物		247 百万円		2,361 百万円
構 築 物				29 百万円
機 械 及 び 装 置				209 百万円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品				29 百万円
土 地		737 百万円		976 百万円
計		985 百万円		3,606 百万円
上記担保資産に対する債務				
1年以内返済予定長期借入金		250 百万円		400 百万円
長 期 借 入 金		1,425 百万円		1,375 百万円
計		1,675 百万円		1,775 百万円
4. 関係会社に係る注記				
売 掛 金		487 百万円		889 百万円
受 取 手 形		10 百万円		4 百万円
支 払 手 形		459 百万円		402 百万円
買 掛 金		120 百万円		109 百万円
設 備 支 払 手 形		105 百万円		65 百万円
5. 授權株式数及び発行株式数				
授 権 株 式 数		44,932 千株		44,932 千株
発 行 株 式 数		17,710 千株		17,710 千株
6. 受取手形割引高		156 百万円		99 百万円
うち関係会社に係るもの		145 百万円		99 百万円
7. 保証債務				
保証先		保証金額		保証金額
		外貨額(千)		外貨額(千)
		円換算額		円換算額
株式会社サンファイバー		29 百万円		31 百万円
山田製薬株式会社		448 百万円		605 百万円
ミカミ商事株式会社		60 百万円		60 百万円
香港日華化学有限公司	US\$	418	51 百万円	US\$ 480
	HK\$	2,300	36 百万円	HK\$ 2,875
韓国精密化学株式会社	WON	2,435,300	226 百万円	WON 2,800,000
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	BAHT	424	1 百万円	BAHT 31,000
徳亜樹脂股芸有限公司	NT\$	11,000	41 百万円	NT\$ 11,000
UJTニッカケミカルズCO.,LTD.	HK\$	9,500	150 百万円	HK\$ 10,750
広州日華化学有限公司				
	US\$	1,090	135 百万円	US\$ 700
	HK\$	9,451	150 百万円	HK\$ 10,117
PT. イント`ネシアニッカケミカルズ`	US\$	2,000	247 百万円	US\$ 2,000

江守商事株式会社	40百万円	
計	1,619百万円	1,756百万円
(注)上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。		
8. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	受取手形 320百万円 支払手形 156百万円	

### 損益計算書の注記

	当 期	前 期
1. 関係会社に係る注記		
売 上 高	2,303百万円	2,279百万円
当期製品仕入高	1,199百万円	952百万円
受 取 利 息	24百万円	26百万円
受 取 配 当 金	265百万円	212百万円
不 動 産 賃 貸 料	20百万円	20百万円
2. 販売費及び一般管理費に係る注記		
	販売費及び一般管理費6,118百万円のおおよその割合は、販売費61%、一般管理費39%であります。	販売費及び一般管理費5,558百万円のおおよその割合は、販売費55%、一般管理費45%であります。
運賃及び荷造材料費	1,036百万円	1,021百万円
給 与 賞 与 手 当	1,457百万円	1,429百万円
賞与引当金繰入額	243百万円	213百万円
退職給与引当金繰入額		61百万円
退 職 給 付 費 用	112百万円	
法 定 福 利 費	262百万円	260百万円
旅 費	333百万円	323百万円
研 究 開 発 費	562百万円	386百万円
減 価 償 却 費	127百万円	123百万円
3. 研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費	1,128百万円	1,225百万円
4. 固定資産除売却損益の内訳		
(1) 固定資産売却益		
車 両 運 搬 具	0百万円	
(2) 固定資産売却損		
機 械 及 び 装 置	0百万円	
(3) 固定資産除却損		
機 械 及 び 装 置	3百万円	2百万円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1百万円	2百万円
投資その他の資産その他	0百万円	

**リース取引関係**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	461 百万円	487 百万円
減価償却累計額相当額	221 百万円	294 百万円
期末残高相当額	239 百万円	193 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	82 百万円	71 百万円
1 年 超	156 百万円	122 百万円
合 計	239 百万円	193 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	86 百万円	88 百万円
減価償却費相当額	86 百万円	88 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**税効果会計関係**

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
短期		
賞与引当金損金算入限度超過額	112 百万円	58 百万円
その他	29 百万円	5 百万円
計	141 百万円	64 百万円
長期		
退職給与引当金損金算入限度超過額	669 百万円	643 百万円
繰越欠損金	765 百万円	1,220 百万円
その他	5 百万円	22 百万円
計	1,440 百万円	1,886 百万円
繰延税金資産計	1,581 百万円	1,950 百万円
繰延税金負債		
長期		
固定資産圧縮積立金	35 百万円	39 百万円
その他有価証券評価差額金	6 百万円	-
計	41 百万円	39 百万円
繰延税金資産の合計（純額）	1,540 百万円	1,911 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

（単位：％）

	当 期	前 期
法定実効税率	41.74	41.74
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.55	0.67
地方税均等割	2.60	0.54
受取配当金等益金に算入されない項目	0.21	-
繰延税金資産未計上とした投資損失引当金	-	2.62
その他	4.66	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.02	38.01

**役員の変動**

(平成13年6月28日付予定)

## 1. 代表者の変動

代表取締役会長 江守 幹男 (現 代表取締役社長)  
代表取締役社長 江守 康昌 (現 代表取締役専務取締役)

## 2. その他の変動

## (1) 新任取締役候補

大西 明道 (現 執行役員 生産事業本部長)  
(新 生産事業本部長)  
長谷川 元治 (現 執行役員 研究開発本部長)  
(新 研究開発本部長)  
上野 嘉蔵 (現 執行役員 経営支援本部長)  
(新 経営支援本部長)

## (2) 退任予定取締役

該当ございません。

## 3. その他

増永 稔 (現 監査役(非常勤))  
(新 社外監査役(非常勤))

増永 稔 は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

以上